



# 新しい時代につながる市政を

2月26日、3月定例市議会(会期は3月20日まで)が開かれ、朝長市長が平成31年度の施政方針や当初予算案などの提案理由を説明しました。本市のまちづくりの根幹となる「8つのリーディングプロジェクト」や「3つの重点プロジェクト」、当初予算案の概要などを抜粋、要約してお知らせします。

## 施政方針

本市では、クルーズ船の寄港数増加などにより好調な観光業や設備投資の増加が見られる製造業などがけん引役となっており、地域経済はこの5年間でリーマンショック後の低迷から脱し緩やかな回復傾向が続いています。しかし、一方では、人手不足が深刻化しており、労務費や原材料費など生産コストの上昇による採算悪化や消費税率の引き上げによる消費に及ぼす影響などが懸念されています。

本市の財政状況は人口減少や税収等の減少に加え、高齢化の進展や少子化対策・子育て支援対策等に伴う社会保障関係費の自然増、公共施設の維持管理・施設更新経費の増加など、行政サービスへの増大により大幅な財源不足が見込まれています。この収支不足については、第6次佐世保市行財政改革推進計画・後期プランに基づき業務の改革改善などに取り組むことで解消し、健全な財政運営を維持した上で、行政サービスの安定的な提供を図ります。

第7次佐世保市総合計画については、人口減少の局面である一方で、未来の佐世保市を形作る大きなチャンスが訪れていることを念頭に、変革に挑戦するという観点から策定を進めます。

また、本市の成長をけん引し、雇用の多様化させ、人を呼び込むための8つのリーディングプロジェクトに引き続き取り組むほか、都市計画マスタープランの見直しや立地適正化計画の策定に着手し、三浦地区みなとまちづくり計画における公有財産の有効活用や幼児教育・保育の無償化への対応などにも取り組めます。

本年1月に連携協約を締結した「西九州させば広域都市圏」については、農水産物等の特産品販路拡大事業や広域圏サポーター事業などに取り組めます。

## 重点プロジェクト

### ① 成長戦略プロジェクト

企業立地の推進では、製造業やオフィス系企業の新たな誘致に向け、関係機関との連携を図りながら、企業誘致活動を強力に展開します。

観光振興では、「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟認定された西海国立公園九十九島のブランド効果を活用するとともに、国内の4つの加盟湾やハウステンポスと連携した観光PRに努めます。

また、日本遺産である三川内焼・佐世保鎮守府や世界遺産の構成資産である「黒島の集落」等の観光ブランドを生かした滞在周遊型観光などを官民一体で推進します。

クルーズ船については、「佐世保港クルーズ船ウェルカム協議会」において取り組みを推進するとともに、クルーズ船の観光バス予約管理システムを導入し、渋滞緩和などを図ります。

「海風の国 佐世保・小値賀観光圏で



新年度の施政方針を述べる朝長市長

は、新たに開設する「江迎観光地域づくり拠点施設」の活用などを図ります。また西九州させば広域都市圏のビッグデータを活用した観光客動態分析やインバウンド対策などを実施し国内外からの観光客誘致と周遊促進を図ります。

「まちなか」の活性化では、「SAS EBOまち元気協議会」やまちづくり組織「させばラボ」、若手事業者と地域住民との共同による「万津6区」など、民間主体の取り組みが充実しつつあり、それらと連携してまちなかの魅力向上や回遊性を高めるためのまちづくりに取り組めます。

特産品では、日本遺産に認定されている三川内焼や、世知原茶、九十九島とらふぐなどの「させば産品」の情報発信などに取り組むとともに、西九州させば広域都市圏による共同物産展の開催などにより、市内外における認知度向上と販売額の増加を図ります。

農林水産業では、世知原茶などの「させば産品」に加え、西海みかん、長崎和牛などのさらなる品質向上や生産量の維持・拡大のため、生産基盤の整備などの取り組みを進め、産地力強化に努めます。市町村別漁獲量で県内1位、全国でも2位の漁獲量を誇っている水産業では、沿岸漁業の推進を図るため、資源増産等の取り組みを行い、漁獲量の安定に努めます。

ふるさと納税では、本制度の趣旨を踏まえつつ、魅力ある特産品や観光商品などの返礼品をさらに充実させます。

## 近年の市政動向トピックス

### 成長戦略プロジェクト関連

名切地区再整備  
まちづくり構想を策定し、旧花園中学校跡地活用事業として私立小中学校開校の提案を選定  
俵ヶ浦半島開発

つくも苑跡地について県の工業団地から観光公園へ整備方針を転換し工事に着手  
企業誘致  
市営工業団地「ウエストテクノ佐世保」が完売、国内有数の企業誘致に成功し1200人を超える雇用創出  
国際クルーズ

国際旅客船拠点形成港湾の指定を国から受け、三浦地区と浦頭地区で年間395回の寄港・百万人の誘客に向けた体制整備を実施  
特定複合観光施設（IR）の誘致  
昨年7月にIR整備法が成立し長崎県とともに基本構想を策定  
基地との共存共生  
前畑薬庫の移転・返還に向けた前畑薬庫跡地利用構想を策定、長年の懸念であった前畑崎辺道路の事業化を実現  
九十九島認知度向上  
「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟、  
「黒島の集落」の世界遺産登録

英語が話せる街  
モデル地区における子どもたちの学習の場を開設し、英語シャワー事業や全ての市立中学校におけるイングリッシュキャンプなどの学習体制を構築

安全安心なまちプロジェクト  
災害情報配信システムの構築、救急搬送情報共有システムの運用、犯罪被害者等支援条例の制定

地域の絆プロジェクト  
地域コミュニティ活性化推進条例の制定、市内全27地区での地区自治協議会の設立、予約制乗合タクシー等の運行

その他  
総合病院の地方独立行政法人化、避難行動要支援者の名簿化、手話言語条例の制定、子どもの福祉医療費の対象者拡大、西九州自動車道4車線化の工事着手

## 本市の社会・経済状況の変化

### 有効求人倍率

1.14 (26年度)  
→ 1.51 (29年度)

### 宿泊観光客数

153万人 (25年度)  
→ 167万人 (29年度)

### 新規学卒者の市内就職率

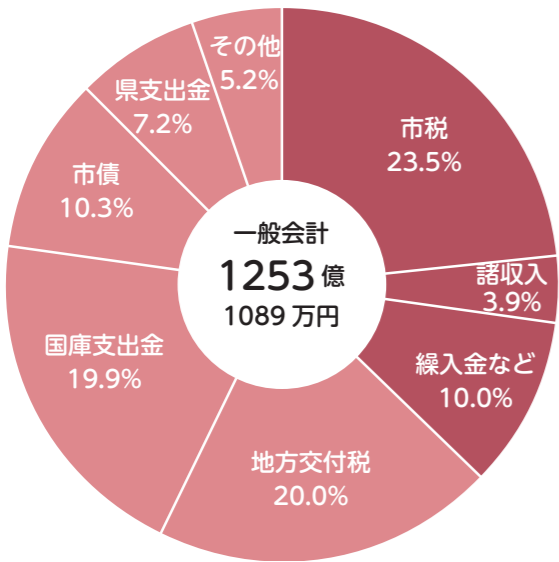
29.8% (25年度)  
→ 31.0% (29年度)

### 税収

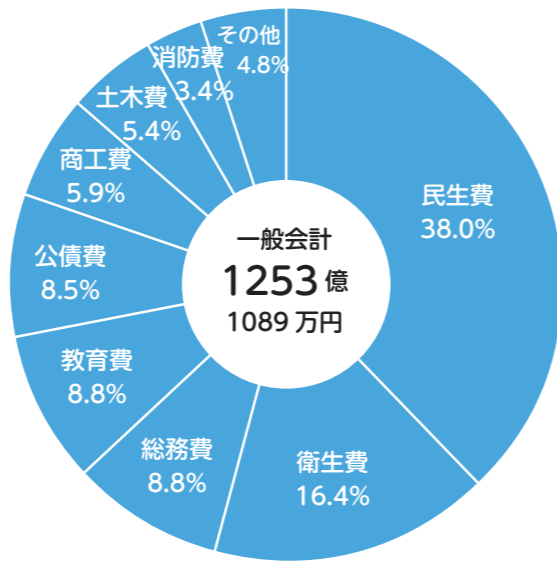
289億円 (27年度)  
→ 295億円 (29年度)

# 新しい時代へつなぐ予算

歳入予算構成比



歳出予算構成比



■ = 自主財源 (自主的に収入できる財源) 37.4%  
 ■ = 依存財源 (国や県から交付される財源など) 62.6%

平成 31 年 3 月議会に提案した当初予算案(一般会計)は、1253 億 1089 万円で、社会保障関係費の増への対応やリーディングプロジェクトなど地域の活性化策への重点配分に加え、新西部クリーンセンター施設整備やプレミアム付商品券の販売といった特殊事情もあり、前年度当初予算と比較し、6.3% (73.8 億円) の増となり、過去最大を 5 年連続で更新しましたが、前述の特殊事情を除けば、前年度比 0.4% 増の「準骨格予算」となっています。

予算案では「8 つのリーディングプロジェクト」に関連する 22 事業に 24 億 8664 万円を計上するとともに、これらの一部を含む「佐世保まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連する新規・拡充事業など 56 事業、17 億 2650 万円を計上し、さらに、西九州させば広域都市圏に係る連携事業として、23 事業に 1 億 576 万円を計上しています。

また道路や公共施設改修などの生活関連事業については 31 億 5988 万円を計上しています。

## 予算編成における改革改善

予算編成においては、歳入が伸びない中、社会保障関係費も伸び続け、大型事業の本格化など普通建設事業も増加する中で、サンセット方式(予算が肥大化しないように期限を設け、期限後は廃止する方式)による 3 年ごとの 1 件査定を行い、「ムリ・ムダ・ムラ」の排除、「選択と集中」を徹底し、改革改善を行いました。このような取り組みにより、歳出面では事業費ベースで約 17 億円、一般財源ベースで約 10 億円の効果を生み出しました。歳入面では約 7.5 億円の改革改善効果があり、基金の活用や税収面などでの改善効果などもあり、これらの財源を有効に投資し、地域の活性化に活用しています。

## 主な増減理由

- 普通建設事業費の増 67.0 億円  
新西部クリーンセンター施設整備事業費、吉井地区複合施設整備事業費の増 など
- 物件費の増 12.7 億円  
選挙執行費、プレミアム付商品券、庁内情報化基盤整備事業費の増など
- 扶助費の増 8.1 億円  
障がい者自立支援費、私立幼稚園等運営事業費の増、生活保護費の減 など
- 人件費の減 △ 7.2 億円  
退職手当負担金の減など
- 積立金の減 △ 5.2 億円  
減債基金、施設整備基金積立金の減 など
- 貸付金の減 △ 3.1 億円  
中小企業制度融資の減など

② 安全・安心なまちプロジェクト  
市民の防災意識の高揚、地域防災力の向上などを目的として、総合防災訓練をはじめ原子力施設、原子力艦船の原子力災害を想定した訓練、ミサイル飛来を含む武力攻撃事態を想定した訓練を実施し、併せて、各地域における地域型防災訓練に対する支援も行います。

③ 地域の絆プロジェクト  
地域コミュニティ活動の支援・活性化では、「佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例」などに基づき、地区自治協議会の支援に取り組みとともに、町内会の活性化や運営しやすい町内会づくりなどを目的とした支援を行います。

市内全 27 地区で設立された地区自治協議会の活動拠点となっている地区公民館については、従来の公民館機能を維持しつつ、地域で活動する団体の皆さまがまちづくりのための各種活動に柔軟に活用できるように社会教育施設の枠を超えた施設への移行を目指すとともに、その管理運営は特定目的法人を運営主体とすることで進めていきます。

である交通不便地区対策では、地域・事業者・行政で支える予約制乗合タクシー等を中心とした取り組みを進めていますが、地域における新たな交通手段として安定的な運行を維持するとともに、これまでの調査・検討の結果を踏まえた新たな対策手法の方針を策定するなど、交通不便地区の解消に努めます。

**石木ダム建設事業**  
本市の水不足の抜本的解決策として事業主体である長崎県を中心に事業実施に取り組んでいます。付け替え県道工事については道路の形状も確認できるなど、着実な進捗が図られています。

昨年 7 月の豪雨以降まとまった雨に恵まれず、渇水対策本部を設置し、市民の皆さまに節水ご協力の呼び掛けを行っています。小佐々地区では今も継続して節水にご協力いただいています。昨今の気象状況を鑑みれば、いつ渇水になるとも知れず、事業の緊急性が高まってきており、何としても石木ダムの早期実現を達成しなければなりません。また、全国的な課題である水

道施設の老朽化対策についても、今後本格的に取り組んでいくこととしていますが、既存ダムの更新・改修を安全に行うためには、新たな水源を確保した上で実施する必要があります。

このようなことから、何としても石木ダムによる水源確保を早期に実現しなければならぬと考えており、長崎県と連携して事業推進に当たっていききたいと思えます。

**基地政策**  
「新返還 6 項目」の一つで、基地政策の最重要課題である「前畑弾薬庫の移転・返還」については、平成 23 年 1 月の日米合同委員会合意から既に 8 年が経過しているものの、具体的に至っていないという感が否めないところです。

そのような中、弾薬庫の移転・返還をより強力に推し進めるため、昨年 3 月に策定した「前畑弾薬庫跡地利用構想」により、本市における効果的な跡地利用の考え方を示すことで、一日も早い移転・返還を望んでいる市民の切実な思いや気運の高まりを強く印象付けながら、引き続き、国へ強く訴えていきます。

移転先となる江上・針尾地区など関係者の皆さまのご意見を十分に拝聴し、できる限りの負担軽減と地域振興に努めます。

崎辺地区の利活用では、昨年 3 月に陸上自衛隊相浦駐屯地に水陸機動団が新編され、本年 3 月末までには、崎辺西地区に水陸両用車部隊を配備する「崎辺分屯地(仮称)」が開設される予定です。

崎辺東地区では、米海軍施設の移設工事の進捗が図られている中で、海上自衛隊による利活用が計画されており、岸壁整備等の設計費が 31 年度政府予算

案に計上されています。

このように、具体的に自衛隊による崎辺地区の利活用に向けた整備が進む中で、地域の交通環境を抜本的に改善するための前畑崎辺道路の早急な整備が必要不可欠であることから、引き続き当該道路の本格的な着工に向けて、着実な事業展開を図っていきます。

今後とも基地と市民との共生共創のまちづくりに鋭意取り組むとともに、佐世保港のすみ分けが一層進展するよう努力していききたいと思えます。

崎辺地区利活用関係の位置図



4

### クルーズ船入港体制整備

13億476万円



三浦岸壁の延伸が昨年7月に完了し、最大16万トン級のクルーズ船の受け入れを行っており、今後も佐世保港の認知度向上を図っていきます。浦頭地区クルーズ船の拠点整備については、国土交通省や連携するカーニバルコーポレーションと一体となった港湾施設の整備を進めていきます。

- 佐世保港国際クルーズ拠点形成事業
  - 事業期間 平成29～31年度
  - 供用開始 2020年4月予定
- 事業区分
  - ・国土交通省 → 岸壁、泊地整備
  - ・佐世保市 → 臨港道路整備、駐車場舗装など
  - ・カーニバル社(クルーズ船社) → 旅客ターミナル整備

3

### 企業立地・佐世保相浦工業団地整備

3億1301万円



新たな企業誘致の成功に向け、自動車関連企業、産業機械関連企業、オフィス系企業を重点的に、トップセールスも含め年間1,000件の企業訪問を目標とし、強力に誘致活動を展開していきます。また、立地企業7社に企業立地奨励金を交付するとともに、市営佐世保相浦工業団地の本年10月の分譲開始に向け、着実な事業の進捗を図ります。

- 企業誘致活動事業 1178万円
- 企業立地奨励事業 2億989万円
- 市営佐世保相浦工業団地整備事業 9134万円
  - 開発面積 約11.0ha
  - 工業用地 約6.0ha
  - 総事業費 約20億円

2

### 俵ヶ浦半島開発

3億9227万円



俵ヶ浦半島では、住民主体の地域づくりを支援する「俵ヶ浦半島地域振興」と、つくも苑跡地における体験型の観光公園「俵ヶ浦半島公園(仮称)」の整備という2つの取り組みについて、互いに連携を図りながら事業を推進しています。「俵ヶ浦半島地域振興」は、地域住民による地域活性化のモデルになるよう引き続き支援を行います。「俵ヶ浦半島公園(仮称)」整備は、クルーズ船観光客などの受け入れも視野に入れ、浦頭地区における国際クルーズ拠点整備のスケジュールを見据えながら、2020年度中の供用開始に向けた着実な進捗を図ります。31年度は園路や駐車場の整備を進めることとしています。

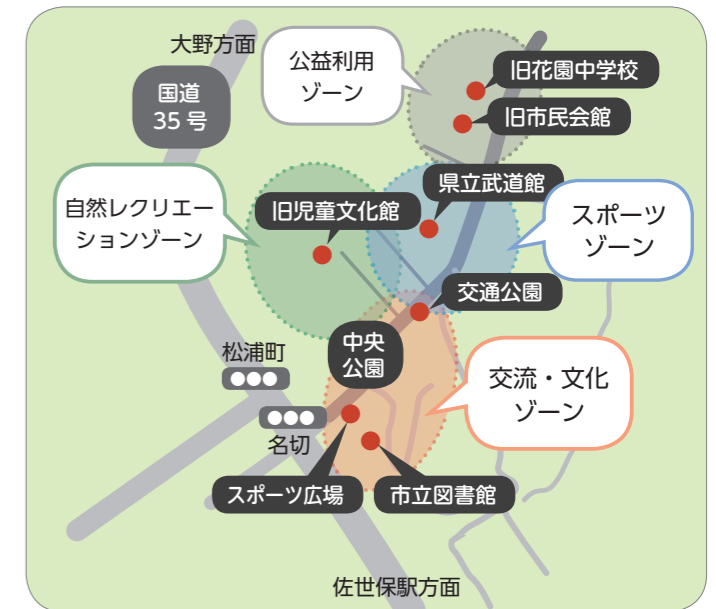


- 俵ヶ浦半島公園(仮称)整備事業 3億7492万円
- 地方創生推進事業 1735万円

1

### 名切地区再整備

747万円



中央公園から旧花園中学校に至る一帯について、土地利用の基本的な方針を定めた「名切地区まちづくり構想」に基づき、公共施設のリニューアルや跡地活用に取り組みます。中央公園については、中心市街地のにぎわい創出の拠点や自然環境を生かした公園になるよう官民連携手法(Park-PFIなど)を用いたリニューアルを実施します。整備に当たり、子どもの屋内遊び場や屋外広場(イベントスペース)など、市に不足する機能の導入も図ることとしています。31年度は事業者の公募に着手し、具体的な整備内容を決定します。

- 中央公園整備
  - 全体事業費 約12億円
  - 整備期間 2020～2021年度
  - 供用開始 2022年4月

8

### 英語が話せる街 佐世保

1780万円

米海軍が所在する本市の特色を生かし、「佐世保に行けば英語が話せる」「佐世保に住めば英語が身に付く」という新しい魅力を作り上げていく事業です。31年度は前年度に引き続き、全ての市立中学校における「Sasebo English Camp」の実施や基礎学力の向上・学習習慣の定着化などを目的とした「地域未来塾」などを実施します。また、官民連携で取り組んでいる「英語シャワー事業」も事業の拡大に努めます。

7

### 世界で最も美しい湾クラブ ・世界遺産・日本遺産の活用

1億3649万円

世界で最も美しい湾「九十九島」、世界遺産「黒島の集落」、日本遺産「佐世保鎮守府・日本磁器のふるさと肥前・三川内焼」といった、本市が全国、世界に影響力を持って発信できる観光資源を活用し、PR展開と誘客を図ります。

- 九十九島湾モニュメント設置、世界遺産プロモーション事業、黒島天主堂保存修理事業、鎮守府開庁130年記念事業など

6

### 基地との共存共生

1億7000万円

前畑崎辺道路整備事業は、自衛隊による崎辺地区の利活用が進む中で、地域の交通環境を抜本的に改善するために必要な道路であることを認識し、早期の完成に向け、事業の推進を図っていきます。31年度は詳細設計、調査、用地買収などの予算を計上しています。

- 事業期間 2023年度まで(予定)
- 総事業費 約60億円(推定)
- 全体計画延長 約2,900m

5

### 特定複合観光施設(IR)誘致

1億4484万円

昨年7月のIR整備法の成立により、IR区域認定の道筋が見えてきました。このことから地元経済界、九州経済界を含めた関係者、関係団体と連携し、ハウステンボス地域へのIR誘致に向けた機運の醸成を図るとともに、市民の皆さまの理解を得ながら、申請主体となる長崎県とともに、IR認定区域を勝ち取れるよう準備を進めていきます。



西九州させば広域都市圏  
関係の主な事業

農水産物等特産品販路拡大事業  
2770万円

圏域内の農水産物を一括して情報発信し、国内外で特産品の販路拡大に向けて取り組みます  
情報発信拠点の整備、博多や台湾での消費拡大イベント開催、圏域内でのバイヤー向け産地ツアー開催など  
連携市町 佐世保市、松浦市、川棚町、新上五島町、伊万里市

広域連携による周遊観光の推進  
3700万円

科学的なアプローチと専門人材投入による現状分析を行い、ターゲットを明確にしたインバウンドセールスを行うとともに、佐世保観光コンベンション協会の基盤整備と機能を強化し、圏域内の周遊観光を促進します  
ビッグデータ等を活用したマーケティング調査、インバウンドセールスのための専門人材の配置など  
連携市町 全11市町

大学等による地域課題解決  
に向けた研究の推進  
210万円

地域課題の解決に向けた「九州西部地域大学・短期大学連産学官連携プラットフォーム」と都市圏との連携を促進します  
連携市町 全11市町

広域圏サポーターの創出  
1527万円

「させば移住サポートプラザ」を活用し、圏域全体に対する移住相談などを受け付けます。また、民間の移住促進サイトやSNSを活用し、広域圏サポーターを登録できる仕組みを構築し情報発信を行います  
連携市町 佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町

「西九州させば広域都市圏」構成市町 佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、新上五島町、佐賀県伊万里市、有田町

世知原地区公民館体育室(講堂)  
小学校屋内運動場建替事業  
1億5448万円

世知原地区公民館体育室と世知原小学校屋内運動場を建て替え、公民館講堂と小学校屋内運動場を合築した複合施設を整備します  
2021年度供用開始予定

吉井地区複合施設整備事業  
9億6392万円

吉井地区公民館、吉井支所、福井洞窟ガイダンス施設(仮称)を合築し、公民館敷地内に建て替えを行います  
公民館、支所  
2020年5月供用開始予定  
福井洞窟ガイダンス施設(仮称)  
2021年春ごろ供用開始予定

新西部クリーンセンター  
施設整備事業  
91億9275万円

老朽化した西部クリーンセンターを建て替え、効率的で安定した廃棄物処理を継続します。DBO方式(公設民営)での整備を行います  
整備費 約134億円  
整備期間 平成28～31年度  
2020年4月供用開始予定

地区防災計画策定推進事業  
826万円

各地区自治協議会が地域の特性に応じた地区防災計画を自ら策定するために必要な支援を行います。また、

市の指定避難所以外に、地域の避難所として町内会の公民館等を自主運営する場合に必要な支援を行います  
防災計画策定地区(予定)  
相浦地区、針尾地区

都市計画決定経費  
(都市計画決定事業)  
4355万円

次期総合計画の策定に合わせ、都市計画マスタープランを見直します。また、効率的な都市機能集積などを進める立地適正化計画を策定するため研究を進めます  
新都市計画マスタープラン  
2018年度から着手  
立地適正化計画  
2019年度から着手

先進的ICT技術活用企画費  
380万円

行政事務の効率化を図るため、RPA(Robotic Process Automation)やAI(人工知能)の先進技術を導入し、2020年度以降の本格導入に向けた効果検証を行います

市民コミュニティ  
情報システム運営費  
66万円

民間ソーシャルメディア「LINE」を活用し、市政や観光に関することなど、さまざまな情報発信を行います  
佐世保市公式「LINE」  
2019年6月運用開始予定

制度が変わります!

コンビニ交付割引期間の延長  
マイナンバーカード普及のため、本年3月までの期間限定で、住民票などのコンビニでの交付手数料を100円引きしていましたが、さらなる普及促進を図るため2021年3月まで延長します

本籍地証明書交付サービスの開始  
佐世保市に本籍地があれば、市外にお住まいの方も「コンビニ交

付」によって戸籍の証明書が取れるサービスを来年1月までに開始します

幼児教育・保育の無償化  
全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した「幼児教育・保育の無償化」が本年10月に予定されており、本市においても適切に対応していきます

日本遺産「佐世保鎮守府」開庁・  
佐世保港開港130年記念事業  
1776万円



本市の各種イベントと連動してさまざまな記念事業を実施し、観光PR・観光客誘致を図ります  
●日本遺産の構成資産の御朱印帳スタンプラリー、7月1日開庁記念日の記念式典・シンポジウム、市民対象バスツアー、構成資産ライトアップ、自衛隊艦船一般公開 など

島瀬美術センター特別展  
「広重展」の開催  
1720万円



本市初となる「広重展」を開催します。歌川広重「東海道五拾三次」全55点を一挙公開するほか浮世絵(版画)160点を展示する予定です  
●開催期間 10月26日(土)～12月8日(日)

中小企業融資  
(事業継承資金預託金)  
1億円



市内中小企業の経営者の高齢化が進む中、事業継承に際しての資金ニーズに対応するため融資制度を新設します  
●融資限度額 4000万円(条件あり)

中小企業経営支援事業・  
中小企業経営基盤強化事業  
187万円



1日経営ドック(IT相談)やIT人材の育成支援を行います

健康寿命延伸プロジェクト  
民間事業者等との連携事業  
1200万円

「佐世保市健康寿命延伸推進協議会」と協働して健康サポートアプリを活用した「健康ポイント制度」を開始します。楽しみながら生活習慣の改善につながる環境を提供し、市民の健康づくりを応援します



低所得者・子育て世帯向け  
「プレミアム付商品券」事業  
4億9261万円



消費税率の引き上げが低所得者・子育て世帯(0～2歳児)の消費に与える影響緩和と地域における消費喚起などを目的として発行・販売します  
●額面25,000円(販売額20,000円)  
●販売期間 10月～来年2月(予定)

学校司書配置事業  
3712万円



学校図書館の学習情報支援センターとしての機能を発揮できるように学校司書を増員して体制を強化します  
●学校司書 20人を23人に増員

スクールサポートスタッフ  
配置事業  
414万円



教職員の働き方改革を実現するためスクールサポートスタッフ8人を新たに配置します